

2021年10月21日

各 位

会 社 名 宝ホールディングス株式会社  
 代 表 者 名 取締役社長 木村 睦  
 (コード番号 2531 東証 第1部)  
 問 合 せ 先 財務・IR部長 宇佐美 昌和  
 T E L ( 0 7 5 ) 2 4 1 - 5 1 2 4

2022年3月期第2四半期累計期間の連結業績予想の修正に関するお知らせ

最近の業績の動向等を踏まえ、2021年8月3日に公表した2022年3月期(2021年4月1日～2022年3月31日)の第2四半期累計期間の連結業績予想を下記の通り修正しますので、お知らせいたします。

記

1. 2022年3月期 第2四半期累計期間の連結業績予想数値の修正 (2021年4月1日～2021年9月30日)

(単位:百万円、%)

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益	親会社株主に 帰属する 四 半 期 純 利 益	1 株 当 たり 四 半 期 純 利 益
前回発表予想 (A) (2021年8月3日発表)	140,000	18,100	18,200	7,800	39円45銭
今回修正予想 (B)	141,213	21,616	21,884	10,050	50円84銭
増 減 額 (B-A)	1,213	3,516	3,684	2,250	-
増 減 率 (%)	0.9	19.4	20.2	28.8	-
ご参考:前期実績 (2021年3月期第2四半期累計)	127,784	5,782	5,940	2,761	13円97銭

## 2. 修正の理由

連結売上高につきましては、前回予想(2021年8月3日公表)に対して、宝酒造が減収となるものの、タカラバイオグループが増収となり、グループ全体では増収となる見通しとなりました。

利益面では、売上高の増加や売上原価率の低下による売上総利益の増加により、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前回予想を上回る見通しとなりました。

第2四半期累計期間としては、売上高および全ての利益項目において過去最高となる見通しとなりました。各事業セグメントの業績動向は以下のとおりです。

### (宝酒造)

国内事業では、新型コロナウイルス感染症による緊急事態宣言が長期化したため、業務用市場が低迷し、清酒や焼酎を中心に厳しい状況となりました。また、ソフトアルコール飲料については、製品自主回収の影響が第2四半期まで及び、売上高は全体で前回予想を下回る見通しとなりました。

営業利益については、経費削減を徹底し、利益の創出に努めた結果、前回予想を上回る見通しとなりました。

### (宝酒造インターナショナルグループ)

海外事業では、売上高については、料飲店市場の回復や小売店ルート、ネット通販などの拡大に加え、国内からの輸出が好調に推移したため、前回予想を若干上回る見通しとなりました。

営業利益については、売上高の増加に加え、販売費および一般管理費の抑制により、前回予想を上回る見通しとなりました。

### (タカラバイオグループ)

バイオ事業では、売上高については、新型コロナウイルス感染症の影響から回復基調にある一般研究用試薬や、新型コロナウイルスPCR検査関連製品が前回予想を上回る見通しとなりました。

営業利益は、売上高の増加や受託事業の原価率改善などによる利益率向上も見込まれるため、前回予想を上回る見通しとなりました。

なお、本日、当社の連結子会社であるタカラバイオ株式会社(コード番号 4974 東証一部)も、第2四半期累計期間の連結業績予想の修正発表をおこなっております。

## 3. 2022年3月期 通期の連結業績予想について

通期の連結業績予想につきましては現在精査中であり、2021年11月9日に予定している第2四半期決算発表時にお知らせする予定です。

※上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、2021年11月9日発表予定の第2四半期決算発表数値とは異なる可能性があります。

以 上

### 当資料取り扱い上の注意点

当資料中の当社の現在の計画、見通し、戦略、確信などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しであり、これらは現時点において入手可能な情報から得られた当社経営陣の判断に基づくものですが、重大なリスクや不確実性を含んでいる情報から得られた多くの仮定および考えに基づきなされたものであります。実際の業績は、さまざまな要素によりこれら予測とは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。実際の業績に影響を与える要素には、経済情勢、特に消費動向、為替レートの変動、法律・行政制度の変化、競合会社の価格・製品戦略による圧力、当社の既存製品および新製品の販売力の低下、生産中断、当社の知的所有権に対する侵害、急速な技術革新、重大な訴訟における不利な判決等がありますが、業績に影響を与える要素はこれらに限定されるものではありません。